



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日

上場会社名 SOLIZE株式会社 上場取引所 東
コード番号 5871 URL <https://www.solize.com/>
代表者 （役職名） 代表取締役社長CEO （氏名） 宮藤 康聡
問合せ先責任者 （役職名） 取締役 （氏名） 木下 和重 TEL 03-5214-1919
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期第1四半期	6,454	18.5	162	△44.2	170	△37.3	118	△40.7
2024年12月期第1四半期	5,444	—	291	—	272	—	199	—

（注）包括利益 2025年12月期第1四半期 84百万円（△65.2％） 2024年12月期第1四半期 241百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	22.50	22.18
2024年12月期第1四半期	42.67	39.79

（注）1. 当社は2023年12月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2024年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

2. 当社は、2024年2月7日に東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、2024年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2024年12月期第1四半期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年12月期第1四半期	14,768	11,348	76.8
2024年12月期	15,448	11,478	74.3

（参考）自己資本 2025年12月期第1四半期 11,348百万円 2024年12月期 11,478百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	47.00	47.00
2025年12月期	—				
2025年12月期（予想）		0.00	—	55.00	55.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	12,196	13.5	△462	—	△460	—	△294	—	△56.00
通期	27,000	18.9	500	9.8	500	20.0	350	37.5	66.63

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 4社 (社名) SOLIZE Canada Corporation、株式会社SOLIZE分割準備会社1、株式会社SOLIZE分割準備会社2、株式会社SOLIZE分割準備会社3、 除外 1社 (社名) -

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期1Q	6,000,000株	2024年12月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期1Q	719,089株	2024年12月期	747,169株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年12月期1Q	5,270,343株	2024年12月期1Q	4,685,925株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnet及び当社ホームページで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)	6
(会計方針の変更に関する注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取巻く経済環境は、足元では国内の自動車生産の回復等の影響により底堅い状況となった一方、先行きの景況感については、米国における関税の引上げや米中貿易摩擦等の影響により厳しい状況となりました。このような環境の中においても、自動車メーカー等の主要顧客の間では激しい技術開発競争が継続、開発意欲の高い状態が維持され、当社グループの製品・サービスに対する需要は引き続き堅調なものとなりました。

当社グループは、昨年来、国内において開発拠点を拡大させて参りましたが、当第1四半期連結累計期間においては、グローバルに展開する顧客ニーズに応えるためカナダ及びタイ王国において拠点を設立し、カナダにおいてはエンジニアリング人材サービスを展開する事業の買収を行い、サービスの提供を開始いたしました。また技術領域においても拡大を継続、当第1四半期連結累計期間において、大手自動車部品サプライヤーに対してAIソリューションのサービス提供を開始した他、新規の3Dプリンターメーカーとの提携等を推進して参りました。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結売上高は、6,454百万円（前年同期比18.5%増）、営業利益は162百万円（前年同期比44.2%減）、経常利益は170百万円（前年同期比37.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は118百万円（前年同期比40.7%減）となりました。

(デザイン事業)

デザイン事業の市場における当第1四半期連結累計期間の事業環境は、自動車産業を中心に設計開発に係るサービスやコンサルティングサービスについて堅調な需要が継続することとなりました。当社グループは、国内において大手自動車メーカーを中心に設計開発及び解析に係る受託、エンジニア派遣、コンサルティングサービスの提供を継続して拡大、海外においても大手自動車メーカー向けを中心に設計開発に係る受託、エンジニア派遣、ソフトウェア販売等の分野において拡大して参りました。一方、将来にわたる一層の収益拡大を目的とした体制強化のための人員増強、そのための採用活動、海外拠点の設立や事業買収、さらに、AIソリューションのサービス提供を強化するためソフトウェアの開発等に係るリソースを投下して参りました。

これらの結果、デザイン事業の売上高は5,134百万円（前年同期比16.4%増）、セグメント損失は28百万円となりました（前年同期はセグメント利益188百万円）。

(マニファクチュアリング事業)

マニファクチュアリング事業の市場における当第1四半期連結累計期間の事業環境は、自動車産業を中心に3Dプリンターによる試作品製造サービスに対する需要が拡大することとなりました。当社グループは、最新の造形速度と精度を持つ3Dプリンターや、より高強度の材料による造形を可能にする3Dプリンターを導入し技術展示会等にてプロモーション施策を推進、自動車関連企業や機械メーカーを中心とした当社グループ主要顧客に対する試作品サービス提供の拡大を継続して参りました。また、昨年度実施したマニファクチュアリング事業の生産体制見直しによる合理化施策の効果が継続し、販売費及び一般管理費を抑制することができました。

これらの結果、マニファクチュアリング事業の売上高は1,319百万円（前年同期比27.7%増）、セグメント利益は191百万円（前年同期比84.7%増）となりました。

(グループ全体)

営業外収益は、雑収入等その他の計上により、前第1四半期連結累計期間より9百万円増加し15百万円となりました。また、営業外費用は、上場関連費用等の発生がなくなったこと等により、前第1四半期連結累計期間より18百万円減少し7百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べて679百万円減少し、14,768百万円となりました。受取手形、売掛金及び契約資産が534百万円増加、また、買収によるのれんやソフトウェア等の固定資産が318百万円増加した一方、配当金、賞与、及び、その他債務の支払により現金及び預金が1,606百万円減少したこと等が主な要因となっております。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べて550百万円減少し、3,420百万円となりました。買掛金が126百万円増加、未払消費税等が106百万円増加した一方、賞与支給により賞与引当金が652百万円減少、未払費用が106百万円減少したこと等が主な要因となっております。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べて129百万円減少し、11,348百万円となりました。配当により利益剰余金が128百万円減少したこと等が主な要因となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月14日に開示しました2025年12月期連結業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,238	5,631
受取手形、売掛金及び契約資産	4,310	4,845
棚卸資産	538	516
その他	511	603
貸倒引当金	△31	△32
流動資産合計	12,567	11,564
固定資産		
有形固定資産	814	874
無形固定資産		
のれん	43	208
その他	243	363
無形固定資産合計	286	572
投資その他の資産	1,754	1,728
固定資産合計	2,856	3,174
繰延資産	24	29
資産合計	15,448	14,768
負債の部		
流動負債		
買掛金	574	700
未払金	447	389
未払費用	630	524
未払法人税等	150	121
未払消費税等	283	390
契約負債	269	306
賞与引当金	1,243	590
その他	163	183
流動負債合計	3,762	3,206
固定負債		
資産除去債務	161	163
その他	45	49
固定負債合計	207	213
負債合計	3,970	3,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	10	10
資本剰余金	1,392	1,407
利益剰余金	10,355	10,227
自己株式	△487	△469
株主資本合計	11,270	11,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	206	172
その他の包括利益累計額合計	207	172
純資産合計	11,478	11,348
負債純資産合計	15,448	14,768

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	5,444	6,454
売上原価	3,828	4,535
売上総利益	1,616	1,918
販売費及び一般管理費	1,324	1,755
営業利益	291	162
営業外収益		
為替差益	—	4
受取利息	1	4
補助金収入	1	—
その他	4	6
営業外収益合計	6	15
営業外費用		
支払利息	1	0
株式交付費	8	—
上場関連費用	11	—
投資事業組合運用損	—	5
その他	5	1
営業外費用合計	26	7
経常利益	272	170
税金等調整前四半期純利益	272	170
法人税等	72	51
四半期純利益	199	118
親会社株主に帰属する四半期純利益	199	118

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	199	118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	0
為替換算調整勘定	41	△34
その他の包括利益合計	41	△34
四半期包括利益	241	84
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	241	84

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)

当第1四半期連結累計期間において、SOLIZE Canada Corporationを新設したため、並びに、株式会社SOLIZE分割準備会社1(2025年7月1日付でSOLIZE PARTNERS株式会社へ商号変更予定)、株式会社SOLIZE分割準備会社2(2025年7月1日付でSOLIZE Ureka Technology株式会社へ商号変更予定)及び株式会社SOLIZE分割準備会社3(2025年7月1日付で+81株式会社へ商号変更予定)を分割準備会社として新設したため、新たに連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(グループ通算制度の適用)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、グループ通算制度を適用しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日 企業会計基準委員会)に従っております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	デザイン事業	マニファクチュアリング事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	283	967	1,250	—	1,250
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	4,128	64	4,193	—	4,193
顧客との契約から生じる収益	4,411	1,032	5,444	—	5,444
その他収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,411	1,032	5,444	—	5,444
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	18	28	△28	—
計	4,422	1,051	5,473	△28	5,444
セグメント利益	188	103	291	—	291

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	デザイン事業	マニファクチュアリング事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	358	1,258	1,616	—	1,616
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	4,776	60	4,837	—	4,837
顧客との契約から生じる収益	5,134	1,319	6,454	—	6,454
その他収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,134	1,319	6,454	—	6,454
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	26	37	△37	—
計	5,146	1,345	6,491	△37	6,454
セグメント利益又は損失(△)	△28	191	162	—	162

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間に「デザイン事業」セグメントにおいて、RACAR Canada Inc. より事業譲受を受けており、のれんの金額が増加しております。当該事象によるのれんの発生額は174百万円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	45百万円	57百万円
のれんの償却額	4	7

(重要な後発事象の注記)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2025年4月18日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」という。）を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2025年5月16日（予定）
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 13,202株
(3) 処分価額	1株につき1,650円
(4) 処分総額	21,783,300円
(5) 割当予定先	取締役 2名 4,789株 上席執行役員・執行役員 5名 8,413株 ※社外取締役を除きます。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2024年3月1日開催の取締役会において、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。

また、2024年3月27日開催の第34回定時株主総会において、①本制度に基づき、取締役に対して譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給し、又は報酬等として譲渡制限付株式を付与することとし、その譲渡制限期間は、当該株式の交付日から当該取締役が当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を退任又は退職する日までの期間とすること、②譲渡制限付株式の付与は、取締役の報酬等として金銭の払込み等を要せず当社の普通株式の発行若しくは処分を行う方法、又は、取締役に対して支給された金銭報酬債権の全部の現物出資と引換えに当社の普通株式の発行若しくは処分を行う方法のいずれかにて行うこと、③本制度により発行又は処分される当社の普通株式の総数は年間30,000株以内とし、その金額は既存の金銭報酬枠とは別枠で年額100百万円以内とすること等につきご承認をいただいております。

また、当社は、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的として、当社の一部の上席執行役員と執行役員にも譲渡制限付株式を付与することといたしました。

今般、当社は、2025年4月18日開催の取締役会において、当社の取締役2名（以下、「対象取締役」という。）並びに、上席執行役員及び執行役員5名（以下、あわせて「対象役員」という。）に対し、本制度の目的、各対象役員の職責の範囲その他諸般の事情を勘案し、金銭報酬債権合計21,783,300円を支給し、それを現物出資させて、譲渡制限付株式として、当社の普通株式13,202株を処分することを決議いたしました。

3. 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株式処分は、本制度に基づき割当予定先に支給された金銭報酬債権を出資財産として行われるものであり、その払込金額は、恣意性を排除した価額とするため、2025年4月17日（取締役会決議日の前営業日）の東京証券取引所における当社の普通株式の終値である1,650円としております。これは、取締役会決議日直前の市場株価であり、直近の株価に依拠できないことを示す特段の事情のない状況においては、当社の企業価値を適切に反映した合理的なものであって、対象役員にとって特に有利な価額には該当しないと考えております。

(子会社の増資)

当社は、2025年4月22日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるSOLIZE Canada Corporationに対する貸付金を資本化することを決議いたしました。

(1) 連結子会社の概要

- ①名称 SOLIZE Canada Corporation
- ②本社所在地 カナダ オンタリオ州
- ③代表者 吉井 強
- ④事業内容 人材サービス事業、オフショア受託開発事業、ソフトウェア事業
- ⑤資本金 10,000カナダドル（約1百万円※） ※1カナダドル=106円にて換算
- ⑥株主構成 SOLIZE USA Corporation 100%

(2) 手続きの概要

- ①実施理由
当該連結子会社の資本増強を目的
- ②実施内容
SOLIZE USA CorporationのSOLIZE Canada Corporationに対する貸付金の内、140万カナダドルを資本化いたします。
- ③増資後の株主構成
SOLIZE USA Corporation 100%
- ④実施時期
2025年5月15日（予定）

(株式取得による会社の買収)

当社は、2025年5月14日開催の取締役会において、株式会社フューレックス（以下、「フューレックス」という。）の全株式を取得（以下、「本株式取得」という。）し、子会社化することを決議いたしました。

1. 本株式取得の理由

当社は創業時より一貫して、デジタルテクノロジーを活用したものづくりのデジタル化及びデジタルものづくりを革新し続けている企業です。グローバルで1,600名を超えるエンジニアが在籍しており、ハイエンド領域に特化したサービス提供体制を構築しております。多様なものづくりの現場で培われた実践力と、暗黙知（意思決定ロジック）まで踏み込む可視化・数値化技術をベースとした変革力が当社の主たるケイパビリティであり、大手製造業を中心とした顧客に価値を提供し続けてきました。

また、近年、製造業をはじめ、ビジネス全体においてソフトウェアの需要が急増し、ソフトウェアファーストと言われるほどソフトウェアの重要性が年々増しております。本領域において、ソフトウェア開発そのものの支援としてシステム設計・ソフトウェア設計から、複数のプログラミング言語におけるコーディング、検証領域まで対応したサービスを提供しております。更なる需要への対応を企図してフューレックスの株式取得を決定いたしました。

フューレックスは、1989年5月に設立した独立系システム開発会社として、ITエンジニアのアウトソーシングで事業を拡大し、現在は受託開発を行う「ビジネスソリューション」、組み込み制御ソフトの開発業務支援を行う「MEソリューション」、業務系のアウトソーシングを行う「ITソリューション」の3つの事業で成長し、東海エリアで技術力、人財力、積み重ねた信頼を核に、存在感を確立して参りました。

当社は、さらなる事業拡大を進め、グループガバナンスを一層強化して、企業価値の向上を追求するためには、より一層の経営のスピード化を図り、機動的かつ柔軟な経営判断を可能にするグループ運営体制を構築することが望ましいと判断し、持株会社体制へ移行する方針を決定しております。事業会社はそれぞれの事業領域で、あらゆる経営環境の変化に迅速に対応することで、グループ全体として、柔軟かつ強靱な経営体制へと進化することを目指しております。

このような方針のもと、フューレックスを子会社として事業特性に沿った自主自立経営を実践することで、東海エリアの顧客や案件及び販路拡大を実現します。さらに当社グループ内において、今後、事業や採用、育成などについて連携を行うことで、IT社会の未来の創造に貢献したいと考えています。

2. 本株式取得の相手先の名称
個人株主5名

3. 買収する相手会社の名称、事業の内容、規模

(1) 被取得企業の名称	株式会社フューレックス
(2) 事業内容	組み込み制御システム、業務システム等のソフトウェア開発
(3) 資本金	31百万円

4. 本株式取得の時期
2025年5月22日(予定)

5. 取得株式数、取得価格及び取得後の所有株式の状況

(1) 取得する株式の数	626株	
(2) 取得金額	株式会社フューレックスの普通株式	1,200百万円
	アドバイザリー費用等（概算額）	67百万円
	合計（概算額）	1,267百万円
(3) 取得後の持分比率	100%	

6. 支払資金の調達方法及び支払方法
自己資金により充当